

環境配慮型 CCUS 一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務（輸送・貯留等技術実証）

提案申請書作成要領

ページを増やす場合は、各ページの右上に、「事業代表者氏名」を記載すること。

1. 事業名

- (1) 事業名は「環境配慮型 CCUS 一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務（輸送・貯留等技術実証）」とすること。
- (2) 事業名のあとに、事業期間(西暦)をカッコ内に記載すること。
 (例) 環境配慮型 CCUS 一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務（輸送・貯留等技術実証）（FY2021～FY2025）

2. 事業代表者

- (1) 「氏名」は上段にフリガナを付けること。
- (2) 電話番号、E-mail アドレス等は半角英数字で記載すること。
 (例)

<事業代表者> *電話番号、E-mailアドレス等は半角英数字で記載ください	氏名 (上段フリガナ)	生年月日	所属機関名・部局・役職名	
	カンキョウ マモル 環境 守	1961年01月01日	独立行政法人〇〇研究所〇〇領域〇〇研究室室長	
	所属機関所在地	〒111-1111 〇〇県〇〇市…		
	電話番号	Fax番号	E-mailアドレス	
	XX-XXXX-XXXX	XX-XXXX-XXXX	mmmmmmmm@mm. mm. jp	

3. 事業実施体制・組織

- (1) 文字サイズは8ポイントを基本とすること。金額、エフォート等の数字は半角で記載すること。
- (2) 1 技術実証の構成要素技術及び構成技術開発機関の上限は設定していないが、多すぎると事業代表者が責任をもって管理できなくなること、大型の技術開発資金が細分化され技術実証の実施に影響することになるので、事業実施上欠かせない機関に限定することが望ましい。
- (3) 事業代表者の氏名の左欄に◎印をつけること。
- (4) 分担業務内を取りまとめる分担業務代表者は、氏名の左欄に○印をつけること。
- (5) 事業経費は、一般管理費を除いた直接経費のみを記載すること。
- (6) 事業経費は分担業務単位（機関単位）で記入すること。事業参画者 1 人 1 人の経費の記入は不要（個人単位ではなく、機関に対する委託契約である）。
- (7) エフォートは、各事業参画者が本事業の実施に必要とする時間の配分率（%）であり、事業参画者の年間の全仕事時間（教育、医療活動等を含む）を100%とする。

(例)

No.	分担業務の名称	氏名	所属機関名・部局・役職名	R3年度経費 (千円)	R3年度エフォート (%)
(1)	「□□における□□解決のための□□に関する技術開発」 □□における□□に関する技術開発	○海洋 広志 岳 巖雄	□□大学□□学部教授 □□学部准教授	15,000	30 20
(2)	□□に関する□□解析	◎地球 守	独立行政法人〇〇研究所〇〇領域〇〇研究室室長	15,000	50
(3)	〇〇に関する技術開発	林 みどり	〇〇株式会社△△研究センター主任研究員	10,000	40

4. 事業の背景・目的

- (1) 関連する国内外の状況及び技術開発動向など、事業を提案するに至った背景について具体的かつ簡潔に記載すること。
- (2) 本事業の位置づけ等を明確にすることによって、①社会的意義（温暖化対策施策を推進する上で社会的・経済的・行政的な必要性が高いか）、②技術的意義（二酸化炭素分離・回収技術が十分に実証されるか、環境影響評価について十分な知見が得られるか、他の発電所にも展開可能か、その他、採用する技術・システムに実用性、科学的な先導性・発展性があるか）の観点から、提案する事業の必要性を明らかにすること。
- (3) 特に緊急に実施する必要がある場合は、根拠とともに客観的かつ具体的な理由を記載すること。
- (4) 上記の背景を踏まえ、本事業の目的、事業期間中に本事業が直接的に達成する目標（アウトプット）を記載すること。
- (5) 各検討項目における目標（アウトプット）を簡条書き等で簡潔かつ具体的に示すこと。また、事業全体の目的と、各検討項目の目標の関係をわかりやすく説明すること。適宜フローチャート等の図表を挿入しても構わない。ただし、図等をオブジェクトとして貼り付ける場合、ファイル容量を抑えるよう最大限努力すること。

5. 事業の計画

- (1) 検討項目毎に、具体的に記載すること。①テーマ名、事業期間中の最終目標、②当該技術の現状、③各年度の目標：「事業の背景・目的」において記載した各検討項目の目標を実現するための、各年度の達成目標（達成指標）④技術実証・検討内容：各年度の目標を達成するために実施する内容。
- (2) 論理的かつ簡潔な記述を心掛け、冗長な記述は避けること。また、高度な専門用語や特定の分野で用いる略号・略称には、必ず注釈を入れること。
- (3) 検討項目毎に別葉で作成（改頁）せず、続けて記載すること。

6. 開発計画・実施体制

- (1) 事業全体について、具体的に記載すること。①概念図、研究施設・実証場所、②コスト目標や開発スケジュールに関するリスク、③危険性や安全対策に関する留意事項。なお、実証を国外で行う場合には、非化石エネルギーの開発及び利用又はエネルギーの利用の高度化により行うもので、かつ、我が国のエネルギーの利用の制約の緩和に資するものであることを明示すること。
- (2) 検討の実施体制について、各実施者が実施する分担業務を、関連した分野の知見・過去の業績とともに簡潔に記載すること。実施者名は簡略化して記載して構わない。
- (3) 論理的かつ簡潔な記述を心掛け、冗長な記述は避けること。また、高度な専門用語や特定の分野で用いる略号・略称には、必ず注釈を入れること。
- (4) 分担業務毎に別葉で作成（改頁）せず、続けて記載すること。
- (5) 枠内に適宜図表を挿入して構わない。ただし、図等をオブジェクトとして貼り付ける場合、ファイル容量を抑えるよう最大限努力すること。

7. 成果の事業化・普及の見込み

- (1) 提案事業で開発を行おうとする技術の事業化の見込み時期及び事業化に至るまでに必要なステップを記載すること。
- (2) 当該技術が、事業化された後に普及する見込みについて、いつまでにどの程度普及するのかの見込みを根拠とともに記載すること。

(例)【事業化】 本事業によって、△の課題がクリアされれば、～の理由から、当社としては〇〇を実施し、また、〇〇メーカーなどの製品化開発が行われ、〇〇年には製品化が見込まれる。

【普及】 本事業で開発を行おうとする技術は、～の理由から、主に△△の分野を対象として、〇〇年には〇〇%程度普及することが見込まれる。

8. 成果の普及によるCO2削減効果

- (1) 事業の対象とする技術実証が実用化・製品化され普及した場合のエネルギー起源CO2の削減効果（本事業による技術開発によって技術が普及した場合と、本事業が行われない場合とを比較し、技術が普及した場合に期待されるCO2削減量）を記載すること。なお、削減効果の算定には、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜初版＞（平成24年7月環境省地球環境局）」のエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）を参考にすること。

●ガイドブック

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/subsidy/santei_gb/guidebook.pdf

- (2) 対象とする技術の削減コスト（CO2を1トン削減するのに必要なイニシャルコスト及びランニングコスト。当該技術の導入設備の耐用年数の期間全体で計算した値）を記載すること。

9. 本事業の事前準備状況・関連技術開発

- (1) 本事業を提案するに当たって実施した事前の調査検討や前段階となった技術実証について、その技術開発資金制度名、技術実証課題名、概ねの技術実証経費額、調査技術実証の内容、得られた成果、中間評価、事後評価の結果等を、具体的かつ簡潔に記載すること。また、関連技術開発等（技術開発の連携や成果の共有等、関係の大きい技術開発）についても、同様に記載すること。

(例) 「〇〇に関する技術開発」（〇〇省〇〇制度、2008-2010、約〇〇百万円/年）において、〇〇の開発を行い、事後評価の結果はA評価であった。今回提案する技術開発課題では、そこで開発した技術をベースに、〇〇の観点から…。

10. 他の制度からの助成の有無（申請中を含む）

- (1) 事業代表者が中心になって事業を実施しているもので、現在別の助成制度（科学技術開発費補助金、科学技術振興調整費、他の特殊法人等の補助金等）による助成を受けているか、申請中の技術開発課題があれば、①助成等の制度名、②具体的技術開発テーマ名、③技術開発期間、④金額（直近の単年度あたり）、⑤関連性のある技術開発の場合に本提案とどう仕分けされるのか、⑥事業代表者のエフォート、を記入すること。

(例) 〇〇省〇〇制度、「〇〇に関する技術開発」、2012-2014、約〇〇百万円/年 エフォート〇〇%、〇〇を技術開発目的としており、本提案とは△△の点で関連性があるものの、上記技術開発は主に□□を対象としており、今回の提案は▲▲を対象としていることから仕分けされるものである。

- (2) 正しい報告が行われなかった場合は、採択を取り消すことがある。

11. 経費所要額

- (1) 事業経費（直接経費）と一般管理費（間接経費）をそれぞれ記載のこと。また、事業の実施期間を通して、事業計画に即した経費を、年度毎に記載のうえ、全体の所要額を合計の欄に記載すること。
- (2) 翌年度の事業費は当該欄に記載の金額を基本の額とする。
- (3) 年度毎の要求額が、単年度の予算額の上限を超えないように注意すること。

12. 事業経費の明細

- (1) 事業費の費目については、公募要領を参照し、①物品費（消耗品費）、②人件費・謝金、③旅費・印刷製本費④その他（外注費、雑役務費、借損料、会議費、通信運搬費）に分けて記載すること。※必要に応じて行を追加すること。

(例)

①物品費

<消耗品費>

〇〇センサー	45
〇〇分析用試薬	120

②人件費・謝金

研究者・ポストドク相当（1人、10ヶ月） →（職名） @ ○○円× △△人日	3,300
---	-------

③旅費・印刷製本費

技術開発打合せ旅費（つくばー京都；1泊2日3回）	126
技術開発打合せ旅費（熊本ー京都；1泊2日 3回）	100
報告書製本費	50

④その他

<外注費>

○○設計業務	2,500
--------	-------

<借損料>

○○装置リース（10ヶ月分）	8,500
○○システムリース（10ヶ月分）	1,500

(2) 各項目とも主要な事項5点程度を挙げるのみで、全てを記載する必要はない。ただし、計と合計の部分はもらさず記載すること。

(3) 令和4～7年度については、それぞれの欄に合計額のみを記載すること。

(4) その他留意事項

①提案した事業内容に対して事業経費が明らかに過大である場合は、審査の過程で審査委員に不適切な事業計画と判断される（各種評価は、事業内容及び使用した事業経費との対比で行われる。）場合があるので、実勢に従って現実的な経費を計上すること。

②備品の購入経費の計上は原則認めていない。（詳細 公募要領「5. 応募に当たっての留意事項」）

13. 論文・特許

(1) 事業代表者のほか、<事業実施体制・組織>に記載した順に、全ての事業参画者について記載すること。

(2) 事業参画者毎に別葉にせず、業績を続けて記載すること。ただし、枚数制限はない。

(3) 近年の重要な発表論文（査読のあるものに限定）、又は特許を、事業者一人当たり最大10件まで（論文・特許の種別問わず）記載すること。

(4) 直近のものから過去に遡って、上から順に記載すること。

(5) 論文（査読のあるものに限定）の場合、著者名、論文タイトル、雑誌名、発表年、巻・号、ページの順を基本とすること。

(6) 書籍の場合、著者名、書名、出版社、発行年の順を、基本とすること。特許の場合はこれに準じること。

(7) 著者名が4名以上の場合は、et al. をつけ、その他の共著者名を省略しても構わない。

(例)

<論文・特許>	
課題代表者	論文タイトル・著者名等
温暖 防司	(1) Yamada I and Ondan B. A Global study on ……biosphere. <i>Global Science</i> , 2010;25:451-462. (2) 温暖防司. ○○地域の○○に関する…に関する研究. 地球環境学会誌 2009;1:5-20. (3) ○○の○○の測定方法 日本、出願番号平18-11111○ (18. 6. 19)

14. 技術実証に関する参考図

- (1) 本様式は、作成・提出しなくても構わない。事業代表者が必要と判断される場合、技術実証計画や技術実証体制のイメージ、要素技術間の関係等について、図表、ポンチ絵を作成すること。カラーでも構わないが、白黒で印刷・コピーされる場合も想定の上、色等の選定を行うこと。
- (2) 枠内であれば、縦・横はいずれでも構わない。他のアプリケーションで作成した図等をオブジェクトとして貼り付ける場合、ファイル容量を抑えるよう、図のファイル形式を工夫すること。

15. 事業実施に係る所属機関の承認書／事業参画に係る承諾・承認書

- (1) 所属機関等の承認を確認するため、承認書等を提出すること。なお、この承認書等は、事業参画者毎に提出すること。